

財務諸表等

令和 7 年度
(第18期事業年度)

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 31 日

地方独立行政法人 那覇市立病院

目 次

財務諸表

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
損失の処理に関する書類	7
行政コスト計算書	8
注記事項	9

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	16
(2) 棚卸資産の明細	17
(3) 有価証券の明細	18
(4) 長期貸付金の明細	19
(5) 長期借入金の明細	20
(6) 移行前地方債償還債務の明細	21
(7) 引当金の明細	22
(8) 資産除去債務の明細	23
(9) 資本剰余金の明細	24
(10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	25
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	26
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	27
(13) 役員及び職員の給与の明細	28
(14) 開示すべきセグメント情報	29
(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	30

添付資料

決算報告書	(別紙)
事業報告書	(別冊)
監査報告書	(別紙)

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額			
資 産 の 部				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地		3,652,000,000		
建物	24,624,263,920			
建物減価償却累計額	▲ 700,552,065	23,923,711,855		
構築物	69,721,232			
構築物減価償却累計額	▲ 2,278,871	67,442,361		
工具器具備品	8,486,709,973			
工具器具備品減価償却累計額	▲ 3,051,454,946	5,435,255,027		
車両運搬具	26,708,008			
車両運搬具減価償却累計額	▲ 13,658,367	13,049,641		
建設仮勘定		231,386,587		
有形固定資産合計		33,322,845,471		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		982,005,733		
電話加入権		78,000		
無形固定資産合計		982,083,733		
3 投資その他の資産				
長期貸付金		7,941,625		
破産更生債権等	6,826,564			
貸倒引当金	▲ 6,826,564	-		
その他投資資産		322,110		
投資その他の資産合計		8,263,735		
固定資産合計			34,313,192,939	
II 流動資産				
現金及び預金		4,667,762,881		
医業未収金	3,161,048,868			
貸倒引当金	▲ 11,599,163	3,149,449,705		
未収金		335,576,837		
医薬品		157,471,182		
診療材料		115,560,074		
貯蔵品		2,015,846		
前渡金		565,745,374		
その他		44,008,561		
流動資産合計			9,037,590,460	
資産合計				43,350,783,399

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額			
負 債 の 部				
I 固定負債				
資産見返負債（注）				
資産見返運営費負担金	420,128,614			
資産見返運営費交付金	11,556,537			
資産見返補助金等	4,111,762,764			
資産見返寄附金	22,096,357			
資産見返物品受贈額	2,163,430			
建設仮勘定見返運営費負担金	7,131,000	4,574,838,702		
長期借入金		25,863,163,289		
引当金				
退職給付引当金	4,358,089,652	4,358,089,652		
長期リース債務		2,136,608,341		
資産除去債務		386,288,510		
固定負債合計			37,318,988,494	
II 流動負債				
一年以内返済予定長期借入金		1,219,563,888		
未払金		1,248,997,948		
未払費用		88,489,358		
前受金		367,000		
預り金		130,150,103		
短期リース債務		183,070,757		
引当金				
賞与引当金	493,132,390	493,132,390		
流動負債合計			3,363,771,444	
負債合計				40,682,759,938
純 資 産 の 部				
I 資本金				
設立団体出資金		1,299,205,376		
資本金合計			1,299,205,376	
II 資本剰余金				
資本剰余金		5,289,267,761		
資本剰余金合計			5,289,267,761	
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金（注）		542,173,050		
当期末処理損失		▲ 4,462,622,726		
（うち当期総損失）		(▲4,462,622,726)		
利益剰余金合計			▲ 3,920,449,676	
純資産合計				2,668,023,461
負債純資産合計				43,350,783,399

（注）これらは地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	11,366,530,269		
外来収益	3,960,593,783		
その他医業収益	708,204,374	16,035,328,426	
運営費負担金収益（注）		581,225,345	
補助金等収益（注）		304,449,018	
資産見返運営費負担金戻入（注）		377,355,281	
資産見返運営費交付金戻入（注）		4,883,629	
資産見返補助金等戻入（注）		207,785,496	
資産見返寄附金戻入（注）		6,705,261	
資産見返物品受贈額戻入（注）		2,753,070	
雑益		1,319,214	
営業収益合計			17,521,804,740
営業費用			
医業費用			
給与費	9,626,774,580		
材料費	4,685,244,285		
減価償却費	1,681,040,401		
経費	5,242,385,112		
研究研修費	91,329,804	21,326,774,182	
一般管理費			
給与費	440,693,168		
減価償却費	1,098,861		
経費	199,707,237	641,499,266	
営業費用合計			21,968,273,448
営業損失			▲ 4,446,468,708

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業外収益			
運営費負担金収益（注）		45,483,000	
補助金等収益（注）		12,560,000	
財務収益			
預金利息	14,581,227	14,581,227	
その他営業外収益			
実習料収益	3,171,919		
職員派遣収益	13,764,552		
院内駐車場使用料	18,959,486		
その他雑収益	26,022,123	61,918,080	
営業外収益合計			134,542,307
営業外費用			
財務費用			
長期借入金利息	151,116,363		
その他支払利息	8,803,463	159,919,826	
雑支出		880	
営業外費用合計			159,920,706
經常損失			▲ 4,471,847,107
臨時利益			
資産見返物品受贈額戻入（注）		243	
過年度損益修正益		45,550,031	
その他臨時利益		180,262	45,730,536
臨時損失			
固定資産除却損		27,963,245	
過年度損益修正損		8,265,484	
その他臨時損失		277,426	36,506,155
当期純損失			▲ 4,462,622,726
当期総損失			▲ 4,462,622,726

（注）これらは地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金		III 利益剰余金				純資産合計
	設立団体 出資金	資本金合計	資本剰余金	資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	当期末処理 損失	うち		
							当期総損失		
当期首残高	1, 299, 205, 376	1, 299, 205, 376	5, 289, 267, 761	5, 289, 267, 761	3, 265, 877, 271	▲2, 723, 704, 221	—	542, 173, 050	7, 130, 646, 187
当期変動額									
I 資本金の当期変動額									
II 資本剰余金の当期変動額									
III 利益剰余金の当期変動額									
(1) 利益の処分又は損失の処理									
損失処理による取り崩し	—	—	—	—	▲2, 723, 704, 221	2, 723, 704, 221	—	—	—
(2) その他									
当期純損失	—	—	—	—	—	▲4, 462, 622, 726	▲4, 462, 622, 726	▲4, 462, 622, 726	▲4, 462, 622, 726
当期変動額合計	—	—	—	—	▲2, 723, 704, 221	▲1, 738, 918, 505	▲4, 462, 622, 726	▲4, 462, 622, 726	▲4, 462, 622, 726
当期末残高	1, 299, 205, 376	1, 299, 205, 376	5, 289, 267, 761	5, 289, 267, 761	542, 173, 050	▲4, 462, 622, 726	▲4, 462, 622, 726	▲3, 920, 449, 676	2, 668, 023, 461

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 4,665,013,058
人件費支出	▲ 9,953,435,926
その他の業務支出	▲ 5,710,424,832
医業収入	15,452,013,194
運営費負担金収入	971,160,345
補助金等収入	69,684,496
小計	▲ 3,836,015,781
利息の受取額	14,581,227
利息の支払額	▲ 154,535,143
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 3,975,969,697
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
運営費負担金収入	139,398,496
補助金等収入	1,860,676,800
有形固定資産の取得による支出	▲ 10,393,481,532
無形固定資産の取得による支出	▲ 437,771,432
長期貸付による支出	▲ 1,762,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 8,832,939,908
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	9,692,700,000
長期借入金の返済による支出	▲ 688,904,711
リース債務の返済による支出	▲ 75,854,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,927,940,344
IV 資金減少額	▲ 3,880,969,261
V 資金期首残高	8,548,732,142
VI 資金期末残高	4,667,762,881

損失の処理に関する書類

(令和8年6月24日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目		
I 当期末処理損失		▲ 4,462,622,726
当期総損失	▲ 4,462,622,726	
II 損失処理額		
前中期目標期間繰越積立金取崩額	542,173,050	<u>542,173,050</u>
III 次期繰越欠損金		<u>▲ 3,920,449,676</u>

行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
医業費用	21,326,774,182	
一般管理費	641,499,266	
営業外費用	159,920,706	
臨時損失	36,506,155	
損益計算書上の費用合計		22,164,700,309
II 行政コスト		22,164,700,309

注記事項

I. 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

長期借入金の元金利息償還金に要する経費については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～39年

構築物 10～20年

工具器具備品 2～15年

車両運搬具 2～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法
- (2) 診療材料 最終仕入原価法に基づく低価法
- (3) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく低価法

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

9. 収益及び費用の計上基準

医業収益は、主に入院及び外来診療に係る収益であり、診療行為を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、継続的に役務を提供していることから一定の期間にわたり充足されると判断し、診療行為の提供に応じて収益を認識しております。

II. 見積の開示

「Ⅴ. 固定資産の減損関係」「2 減損の兆候が認められた固定資産」については、固定資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの見込み、または継続してマイナスとなっているため、減損の兆候があるものとして判断しました。現在、回収可能価額が帳簿価額を上回るため減損損失を認識しないこととしました。減損の測定の判断にあたっては慎重に検討しておりますが、市場環境の変化により、その見積りの前提となる条件や仮定に変更が生じた場合に、減損処理が必要となる可能性や、追加の減損損失の計上が必要となる可能性があります。

III. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	4,667,762,881円
資金期末残高	4,667,762,881円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	2,177,758,221円
--------------------	----------------

IV. 行政コスト計算書関係

1. 地方独立行政法人の運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	22,164,700,309円
自己収入等	▲16,165,582,501円
機会費用	97,000,131円
地方独立行政法人の運営に関して	
住民の負担に帰せられるコスト	6,096,117,939円
(内数) 減価償却充当補助金	592,777,476円

2. 機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和8年3月末における利回りを参考に2.345%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、公営企業型地方独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

V. 固定資産の減損関係

1. 固定資産のグルーピングの方法

当法人は、単独の病院のみを運営しているため、全体で1つの資産グループとしております。

2. 減損の兆候が認められた固定資産

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

単位：円

用途	場所	資産の種類	帳簿価額
病院施設	沖縄県那覇市	土地	3,652,000,000
		建物	23,923,711,855
		構築物	67,442,361
		工具器具備品	5,435,255,027
		車両運搬具	13,049,641

用途	場所	資産の種類	帳簿価額
		建設仮勘定	231,386,587
		ソフトウェア	982,005,733
		電話加入権	78,000

(2) 認められた減損の兆候の概要

固定資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなったため減損の兆候を把握しております。

(3) 減損損失の認識に至らなかった理由

固定資産グループの回収可能価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失を認識していません。

VI. 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債に限定しております。資金調達については、設立団体である那覇市からの長期借入れにより調達しております。なお、長期借入金の使途については、病院の整備資金であり、総務大臣の事前起債同意及び事前起債許可に基づいて借入を実施しております。

医業未収金は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (注 1)	時価 (注 1)	差額
(1)長期借入金 (注 2)	(27,082,727,177)	(21,191,981,119)	5,890,746,058
(2)リース債務 (注 3)	(2,319,679,098)	(1,222,335,539)	1,097,343,559

(注 1) 負債に計上されているものは()で示しております。

(注 2) 一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(注 3) 一年以内支払予定リース債務を含んでおります。

(注 4) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）
相場価額により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能な
インプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、
それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先
順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 長期借入金、(2) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用
リスクを加味した利率をもとに、割引現在価値法により算定しており、レベル
2の時価に分類しております。

VII. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用してしま
す。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,782,506,633円
勤務費用	341,278,633円
利息費用	71,867,626円
数理計算上の差異の当期発生額	▲1,093,418円
退職給付の支払額	▲265,878,371円
期末における退職給付債務	3,928,681,103円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	3,928,681,103円
未認識数理計算上の差異	323,250,859円
未認識過去勤務費用	106,157,690円
退職給付引当金	4,358,089,652円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	341,278,633円
利息費用	71,867,626円

数理計算上の差異の当期の費用処理額	8,814,699円
過去勤務費用の当期の費用処理額	▲18,580,709円
合 計	403,380,249円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎
割引率 1.9%

VIII. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当法人が保有する建物の解体時におけるアスベスト除去費用について、資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積もりにあたり、使用見込み期間を残存耐用年数に基づいて見積り、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しております。

3. 当事業年度における資産除去債の総額の増減

当事業年度において増減はありません。期末残高は386,288,510円です。

IX. オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

X. 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

	契約内容	契約金額	翌事業年度以降 の支払金額
1	旧病院解体監理及び第2立体駐車場実施設計等業務	99,131,000	73,571,000
2	旧病院解体及び外構工事	2,907,300,000	2,080,619,000

XI. 収益認識関係

当法人は、以下に記載する内容を除き、地方独立行政法人会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1. 収益の分解情報

当法人は、主に診療事業を実施しており、主なサービス等の種類と収益の額は、入院及び外来診療等による医業収益16,035,328,426円であります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

XII. 重要な後発事象

該当ありません。

附 属 明 細 書

(財 務 諸 表)

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	累計額	当期減損額	累計額		
有形 固定資産 (減価償却 費)	建物	2,708,470,092	24,147,803,920	2,232,010,092	24,624,263,920	700,552,065	608,617,906	-	23,923,711,855	(注)
	構築物	39,442,811	69,721,232	39,442,811	69,721,232	2,278,871	3,742,158	-	67,442,361	(注)
	工具器具備品	5,641,068,591	4,548,881,813	1,703,240,431	8,486,709,973	3,051,454,946	833,595,323	-	5,435,255,027	(注)
	車両運搬具	26,894,378	2,124,773	2,311,143	26,708,008	13,658,367	5,796,503	-	13,049,641	
	計	8,415,875,872	28,768,531,738	3,977,004,477	33,207,403,133	3,767,944,249	1,451,751,890	-	29,439,458,884	
非償却 資産	土地	3,652,000,000	-	-	3,652,000,000	-	-	-	3,652,000,000	
	建設仮勘定	16,421,464,861	6,090,207,857	22,280,286,131	231,386,587	-	-	-	231,386,587	(注)
	計	20,073,464,861	6,090,207,857	22,280,286,131	3,883,386,587	-	-	-	3,883,386,587	
有形 固定資産 合計	土地	3,652,000,000	-	-	3,652,000,000	-	-	-	3,652,000,000	
	建物	2,708,470,092	24,147,803,920	2,232,010,092	24,624,263,920	700,552,065	608,617,906	-	23,923,711,855	
	構築物	39,442,811	69,721,232	39,442,811	69,721,232	2,278,871	3,742,158	-	67,442,361	
	工具器具備品	5,641,068,591	4,548,881,813	1,703,240,431	8,486,709,973	3,051,454,946	833,595,323	-	5,435,255,027	
	車両運搬具	26,894,378	2,124,773	2,311,143	26,708,008	13,658,367	5,796,503	-	13,049,641	
無形 固定資産	建設仮勘定	16,421,464,861	6,090,207,857	22,280,286,131	231,386,587	-	-	-	231,386,587	
	計	28,489,340,733	34,858,739,595	26,257,290,608	37,090,789,720	3,767,944,249	1,451,751,890	-	33,322,845,471	
	ソフトウエア	990,849,312	437,220,132	49,655,660	1,378,413,784	396,408,051	230,387,372	-	982,005,733	(注)
	ソフトウエア仮勘定	5,513,000	7,016,000	12,529,000	-	-	-	-	-	
	電話加入権	78,000	-	-	78,000	-	-	-	78,000	
投資その他 の資産	計	996,440,312	444,236,132	62,184,660	1,378,491,784	396,408,051	230,387,372	-	982,083,733	
	長期貸付金	7,763,913	1,762,240	1,584,528	7,941,625	-	-	-	7,941,625	
	その他投資資産	52,050	1,150,060	880,000	322,110	-	-	-	322,110	
	計	7,815,963	2,912,300	2,464,528	8,263,735	-	-	-	8,263,735	

(注) 当期の増加額及び減少額は次のとおりです。

	増加額	減少額
建物 新病院	24,147,803,920円	2,232,010,092円
構築物 新病院	69,721,232円	39,442,811円
工具器具備品 線形加速システム	809,890,000円	258,574,300円
スマートベッド端末及び床頭台 [リース資産]	399,000,000円	197,400,000円
医療情報ネットワーク整備	227,364,000円	62,000,000円
建設仮勘定 新病院完成払金	5,858,821,270円	22,280,286,131円
旧病院解体・外構等工事前払金	231,386,587円	
ソフトウエア 医療情報ネットワーク整備	237,647,500円	
手術支援・重症病棟支援・生体情報管理システム	110,406,411円	
建物 旧病院		
構築物 旧病院		
工具器具備品 放射線治療システム		
血管造影X線診断装置2台		
生体情報管理システム		
建設仮勘定 新病院 (建物及び構築物)		

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額			当期減少額			期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他		払出・振替	その他			
医薬品	182,783,048	2,800,259,479	-		2,825,103,197	468,148		157,471,182	(注)
診療材料	92,172,244	875,771,547	-		850,687,109	1,696,608		115,560,074	(注)
貯蔵品	3,345,457	69,003,322	-		70,297,306	35,627		2,015,846	(注)
計	278,300,749	3,745,034,348	-		3,746,087,612	2,200,383		275,047,102	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
役員・職員貸付金	円 7,763,913	円 1,762,240	円 -	円 1,584,528	円 7,941,625	(注1)
計	7,763,913	1,762,240	-	1,584,528	7,941,625	

(注1) 当期減少額の償却額には、専門看護師等の養成に係る貸付金の返還免除額を記載しております。

(5) 長期借入金の明細

区分	期首残高 円	当期増加 円	当期減少 円	期末残高 円	利率	償還期限	摘要
令和2年度新病院建設事業借入金	229, 200, 000	—	—	229, 200, 000	0. 500%	令和33年3月20日	
令和2年度医療機器整備事業借入金	88, 803, 996	—	88, 803, 996	—	0. 003%	令和8年3月20日	
令和3年度新病院建設事業借入金	810, 200, 000	—	—	810, 200, 000	0. 500%	令和33年9月20日	R2繰越分
令和3年度新病院建設事業借入金	908, 100, 000	—	—	908, 100, 000	0. 115%	令和34年3月25日	
令和3年度医療機器整備事業借入金	343, 102, 892	—	171, 525, 715	171, 577, 177	0. 030%	令和9年3月20日	
令和4年度新病院建設事業借入金	1, 550, 800, 000	—	—	1, 550, 800, 000	0. 300%	令和35年3月20日	
令和4年度医療機器整備事業借入金	217, 500, 000	—	72, 500, 000	145, 000, 000	0. 185%	令和10年3月25日	
令和5年度医療機器整備事業借入金	175, 725, 000	—	58, 575, 000	117, 150, 000	0. 138%	令和10年3月25日	R4繰越分
令和5年度新病院建設事業借入金	1, 146, 300, 000	—	—	1, 146, 300, 000	0. 300%	令和35年9月20日	R4繰越分
令和5年度医療機器整備事業借入金	1, 190, 000, 000	—	297, 500, 000	892, 500, 000	0. 266%	令和11年3月25日	
令和5年度新病院建設事業借入金	4, 302, 500, 000	—	—	4, 302, 500, 000	0. 400%	令和36年3月20日	
令和6年度新病院建設事業借入金	3, 680, 600, 000	—	—	3, 680, 600, 000	0. 900%	令和36年9月20日	R5繰越分
令和6年度新病院建設事業借入金	2, 828, 900, 000	—	—	2, 828, 900, 000	0. 900%	令和36年9月20日	
令和6年度医療機器整備事業借入金	607, 200, 000	—	—	607, 200, 000	0. 731%	令和12年3月25日	
令和7年度新病院建設事業借入金	—	4, 500, 500, 000	—	4, 500, 500, 000	1. 200%	令和37年3月20日	R6繰越分
令和7年度新病院医療機器整備事業借入金	—	500, 000, 000	—	500, 000, 000	1. 100%	令和12年10月19日	
令和7年度新病院医療機器整備事業借入金	—	3, 550, 000, 000	—	3, 550, 000, 000	0. 963%	令和12年9月25日	
令和7年度新病院建設事業借入金	—	852, 200, 000	—	852, 200, 000	1. 600%	令和37年9月20日	
令和7年度医療機器整備事業借入金	—	290, 000, 000	—	290, 000, 000	1. 638%	令和13年3月25日	
計	18, 078, 931, 888	9, 692, 700, 000	688, 904, 711	27, 082, 727, 177			

(6) 移行前地方債償還債務の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	4,220,587,774	403,380,249	265,878,371	—	4,358,089,652	
賞与引当金	429,279,507	493,132,390	429,279,507	—	493,132,390	
貸倒引当金	10,760,598	18,425,727	1,890,644	8,869,954	18,425,727	(注1)
計	4,660,627,879	914,938,366	697,048,522	8,869,954	4,869,647,769	

(注1) 貸倒引当金の当期減少額のその他には、洗替えによる戻入額を記載しております。

(8) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則	386,288,510	-	-	386,288,510	(注1)
計	386,288,510	-	-	386,288,510	

(注1) 既存病棟解体に伴うアスベスト除去に関する資産除去債務を令和5年度より計上しております。

(9) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償譲渡等	455,942,936	-	-	455,942,936	
運営費負担金	2,090,851,000	-	-	2,090,851,000	
補助金等	142,511,625	-	-	142,511,625	
目的積立金	2,599,962,200	-	-	2,599,962,200	
計	5,289,267,761	-	-	5,289,267,761	

(10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務 (単位：円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額					引当金見 返との相 殺額	期末残高
			運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金	建設仮勘定見返 運営費負担金	資本剰余金	小計		
令和7年度	—	1,110,558,841	626,708,345	433,481,496	50,369,000	—	1,110,558,841	—	—
合計	—	1,110,558,841	626,708,345	433,481,496	50,369,000	—	1,110,558,841	—	—

②運営費負担金収益 (単位：円)

業務等区分	令和7年度 支給分	合計
期間進行基準	581,225,345	581,225,345
費用進行基準	45,483,000	45,483,000
合計	626,708,345	626,708,345

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当事項はありません。

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

①補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	
令和7年度医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金(病院物価支援事業) [厚生労働省]	202,170,000	-	-	-	-	202,170,000
令和7年度医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金(病院賃上げ支援事業) [厚生労働省]	39,480,000	-	-	-	-	39,480,000
令和7年度医療施設運営費等補助金(看護師の特定行為等に係る研修機関導入促進支援事業) [厚生労働省]	2,638,000	-	2,638,000	-	-	-
令和7年度医療通訳者、外国人患者受入れ医療コーディネーター配置等支援事業に係る医療通訳配置等間接補助事業補助金 [厚生労働省]	3,560,000	-	-	-	-	3,560,000
令和7年度臓器移植対策事業費補助金 [厚生労働省]	8,096,000	-	-	-	-	8,096,000
令和7年度医療関係者研修費等補助金及び臨床研修費等補助金 [沖縄県]	15,342,818	-	-	-	-	15,342,818
令和7年度沖縄県災害医療対策事業補助金(防災訓練等参加支援事業) [沖縄県]	485,000	-	-	-	-	485,000
令和7年度沖縄県災害医療対策事業補助金(災害医療本部要員養成研修参加支援事業) [沖縄県]	357,000	-	-	-	-	357,000
令和7年度沖縄県災害医療対策事業補助金(災害・感染症医療業務従事者派遣設備整備事業) [沖縄県]	625,000	-	-	-	-	625,000
令和7年度沖縄県がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金 [沖縄県]	8,234,000	-	-	-	-	8,234,000
令和7年度沖縄県地域医療介護総合確保基金事業補助金(医師確保対策補助事業) [沖縄県]	1,630,000	-	-	-	-	1,630,000
令和7年度沖縄県地域医療介護総合確保基金事業補助金(医師派遣推進事業) [沖縄県]	1,037,000	-	-	-	-	1,037,000
令和7年度 沖縄県災害支援ナース物品等整備事業補助金 [沖縄県]	227,000	-	-	-	-	227,000
令和7年度沖縄県地域医療介護総合確保基金事業補助金(認定看護師・特定行為研修支援事業) [沖縄県]	664,000	-	-	-	-	664,000
令和7年度へりコブター等添乗医師等派遣協力病院支援事業補助金 [沖縄県]	1,040,000	-	-	-	-	1,040,000
令和7年度沖縄県生産性向上・職場環境整備等支援事業補助金 [沖縄県]	18,800,000	-	-	-	-	18,800,000
令和7年度沖縄県医療施設等物価高騰対策補助金 [沖縄県]	10,810,000	-	10,358,800	-	-	451,200
令和7年度医療施設等経営強化緊急支援事業補助金(分娩取扱支援事業) [沖縄県]	2,500,000	-	-	-	-	2,500,000
令和7年度沖縄県地域医療介護総合確保基金事業補助金(新人看護職員研修事業) [沖縄県]	1,355,000	-	-	-	-	1,355,000
2025年度臓器提供施設連携体制構築事業費助成金 [日本臓器移植NW]	6,534,000	-	2,070,000	-	-	4,464,000
令和7年度那覇市救急医療事業補助金(小児救急医療支援事業) [那覇市]	6,491,000	-	-	-	-	6,491,000
合計	332,075,818	-	15,066,800	-	-	317,009,018

(13) 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	千円 21,268 (2,427)	人 1 (7)	千円 (-)	人 (-)
職員	6,940,763 (1,279,975)	1,004 (375)	265,878 (-)	60 (-)
合計	6,962,031 (1,282,402)	1,005 (382)	265,878 (-)	60 (-)

(注1) 支給額及び支給人員

非常勤役員及び非常勤職員については、外数として()内に記載しております。
また、支給人員については年間平均支給人員数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人那覇市立病院役員報酬等規程」に基づき支給しております。
職員については、「地方独立行政法人那覇市立病院職員給与規程」「地方独立行政法人那覇市立病院職員特殊勤務手当規程」及び「地方独立行政法人那覇市立病院職員の期末手当及び勤勉手当に関する規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①医療費用及び一般管理費の明細		(単位：円)	
科目		金額	
医療費用			
給与費	給料及び手当	5,326,082,532	
	賞与	1,388,606,801	
	賃金及び報酬	1,219,095,232	
	退職給付費用	403,380,249	
	法定福利費	1,289,609,766	9,626,774,580
材料費	薬品費	2,822,784,478	
	診療材料費	1,830,503,802	
	給食材料費	29,755,622	
	棚卸資産減耗費	2,200,383	4,685,244,285
減価償却費	建物減価償却費	608,617,906	
	構築物減価償却費	3,742,158	
	工具器具備品減価償却費	833,440,628	
	車両減価償却費	5,796,503	
	無形固定資産減価償却費	229,443,206	1,681,040,401
経費	厚生福利費	22,380,139	
	報償費	1,340,115	
	旅費交通費	3,078,415	
	消耗品費	140,304,183	
	消耗備品費	188,641,241	
	光熱水費	203,174,605	
	会議費	2,385,885	
	印刷製本費	6,660,344	
	修繕費	414,707,427	
	保険料	3,444,000	
	広告料	2,810,002	
	賃借料	205,945,288	
	通信運搬費	39,530,989	
	委託料	1,920,867,195	
	諸会費	866,064	
	手数料	168,400	
	租税公課	2,076,532,747	

科目		金額
医業貸倒損失		△ 7,700
医業貸倒引当金繰入額		9,555,773
研究研修費		5,242,385,112
謝金		6,861,550
図書費		25,690,939
旅費		41,887,695
研究雑費		16,889,620
医業費用合計		91,329,804
		21,326,774,182
一般管理費		
給与費		
給料及び手当		216,104,894
賞与		73,821,158
賃金及び報酬		60,880,071
役員報酬及び役員賞与		23,695,208
法定福利費		66,191,837
減価償却費		440,693,168
工具器具備品減価償却費		154,695
無形固定資産減価償却費		944,166
経費		1,098,861
厚生福利費		768,667
報償費		420,822
旅費交通費		10,142,236
消耗品費		4,655,479
会議費		140,136
印刷製本費		4,448
修繕費		4,687,380
保険料		22,538,052
広告料		3,761,000
賃借料		32,106,077
通信運搬費		29,163,074
委託料		54,394,687
諸会費		4,428,460
交際費		17,416,317
手数料		15,013,002
租税公課		67,400
一般管理費合計		199,707,237
		641,499,266

②現金及び預金の内訳 (単位：円)		
区分	期末残高	備考
現金	3,033,260	
普通預金	4,664,729,621	
合計	4,667,762,881	

③医業未収金の内訳 (単位：円)		
区分	期末残高	備考
入院未収金	2,427,023,793	
外来未収金	641,855,743	
その他	92,169,332	
合計	3,161,048,868	

④未払金の内訳 (単位：円)		
区分	期末残高	備考
給与費	410,469,224	
材料費	414,247,973	
固定資産購入費	88,171,737	
経費その他	336,109,014	
合計	1,248,997,948	

令和7年度
決算報告書

令和7年度決算報告書

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

区分	当初予算額	決算額	差額 (決算額－当初予算額)	備考
収入				
営業収益	18,985,339,000	16,979,424,051	▲2,005,914,949	
医業収益	18,535,480,000	16,092,430,474	▲2,443,049,526	上半期の稼働率低迷及び移転に伴う診療制限等による
運営費負担金	407,051,000	581,225,345	174,174,345	前年度補正分の影響による
補助金等収益	40,852,000	304,449,018	263,597,018	補正予算で決定された病院物価支援事業による
雑益	1,956,000	1,319,214	▲636,786	
営業外収益	93,531,000	139,363,260	45,832,260	
運営費負担金	46,364,000	45,483,000	▲881,000	
補助金等収益	-	12,560,000	12,560,000	
財務収益	8,000,000	14,581,227	6,581,227	
営業外雑収益等	39,167,000	66,739,033	27,572,033	
臨時利益	33,500,000	45,730,293	12,230,293	
資本収入	10,353,626,000	10,176,550,496	▲177,075,504	
運営費負担金	580,326,000	483,850,496	▲96,475,504	当初、資本収入としていた引越費用分を営業収益としたことによる
長期借入金	9,773,300,000	9,692,700,000	▲80,600,000	新病院建設に係る予算繰越等による
その他の収入	1,000,000,000	-	▲1,000,000,000	地方債の保有及び売却がなかったことによる
計	30,465,996,000	27,341,068,100	▲3,124,927,900	
支出				
営業費用	19,295,447,000	18,638,154,578	▲657,292,422	
医業費用	17,263,482,000	17,982,650,631	719,168,631	
給与費	9,216,200,000	9,634,014,504	417,814,504	主に人事院勧告に伴う賞与支給率の増加と人員の増加による
材料費	5,017,621,000	4,787,804,966	▲229,816,034	主に薬品費の執行額が当初予算額を下回ったことによる
経費	2,932,285,000	3,463,871,791	531,586,791	一般管理費からの予算流用による
研究研修費	97,376,000	96,959,370	▲416,630	
一般管理費	2,031,965,000	655,503,947	▲1,376,461,053	移転関連予算を一括して一般管理費で計上し流用を行ったことによる
営業外費用	202,807,000	160,801,116	▲42,005,884	
臨時損失	33,500,000	36,508,725	3,008,725	
資本支出	13,517,649,000	13,181,547,736	▲336,101,264	
建設改良費	12,828,744,000	12,492,643,025	▲336,100,975	新病院建設に係る予算繰越等による
償還金	688,905,000	688,904,711	▲289	
その他の支出	1,000,000,000	-	▲1,000,000,000	地方債の購入がなかったことによる
計	34,049,403,000	32,017,012,155	▲2,032,390,845	
単年度資金収支（収入－支出）	▲3,583,407,000	▲4,675,944,055	▲1,092,537,055	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書において計上されている現金支出を伴わない収益及び費用は含んでおりません。
- (2) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

令和 7 年度
事業報告書

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

地方独立行政法人那覇市立病院

目次

1. 理事長によるメッセージ.....	1
2. 法人の概要	2
3. 事業の概要.....	2
4. 中期目標.....	3
5. 病院理念及び経営方針・戦略等.....	4
6. 中期計画及び年度計画.....	4
7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉.....	7
8. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策.....	9
9. 業績の適正な評価に資する情報.....	9
10. 業務の成果と使用した資源との対比.....	11
11. 予算と決算との対比.....	11
12. 財務諸表の要約.....	12
13. 財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の説明.....	14
14. 内部統制の運用状況.....	16
15. 法人の基本情報.....	17

1. 理事長によるメッセージ

当院は昭和 55 年 5 月に開院し、平成 20 年 4 月の地方独立行政法人への移行以来 17 年が経過しました。令和 6 年度からは第 5 期中期計画（令和 6 年度～令和 9 年度）がスタートし、那覇市をはじめ地域の中核的急性期病院として、地域医療支援病院および救急指定病院、地域がん診療連携拠点病院、地域周産期母子医療センターなどの指定を受け、高度な医療を提供するとともに、臨床研修指定病院として医師の育成を図り、医療機能の充実に努めてまいりました。

令和 7 年 10 月 1 日、病院移転に伴う患者移送を無事に終え、待望の新病院棟での診療がスタートしました。延床面積は 38,853 m²、地下 1 階地上 10 階の 11 階建て、入院病棟ではゆったりとした病室を確保し、個室を 92 室設け、感染症やプライバシーにも配慮した療養環境を整えました。また、新生児集中治療室（NICU）や新生児回復室（GCU）を備え、「地域周産期母子医療センター」としての小児・周産期医療の体制を強化し、陣痛から産後まで移動せずに過ごせる LDR を新設し、妊婦さんやご家族に優しい環境を提供します。

救急医療提供体制の強化として、救急センターでは初療室を増設し、感染症に対応する導線を確保し安全で迅速な受け入れが可能となりました。また、高度医療の提供体制充実のため医師を増員し、集中治療室（ICU）や高度治療室（HCU）を拡充するとともに、手術室を 8 室から 10 室に増設し、バイブリッド手術室を新たに設け、手術支援ロボット「ダヴィンチ」や高難易度手術が対応できる環境を整えました。がん治療においては、手術治療のみならず、放射線治療機器「トゥルービーム」の導入や点滴センターの拡充など集学的治療の充実に努めました。

医療を取り巻く環境は、働き方改革やデジタル化の波により転換期を迎えており、病院経営は依然として厳しいものではありません。しかし、当院職員は、これまで以上に団結し、安全で質の高い医療の提供に努め、地域住民を守る急性期病院としての役割を果たしてまいります。

地方独立行政法人那覇市立病院

理事長兼病院長 外間 浩

2. 法人の概要

(1) 目的

地方独立行政法人那覇市立病院は、地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）に基づき、地域住民に救急医療及び高度医療をはじめとした医療を提供するとともに、地域の医療機関及び那覇市と連携して、住民の健康の維持及び増進に寄与することを目的としています。（地方独立行政法人那覇市立病院定款第 1 条より抜粋）

(2) 業務

- ア 医療を提供すること。
- イ 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- ウ 医療に関する従事者の研修を行うこと。
- エ 人間ドック、健康診断等の予防医療を提供すること。
- オ 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

（地方独立行政法人那覇市立病院定款第 16 条より抜粋）

3. 事業の概要

第 5 次那覇市総合計画（平成 30 年～令和 9 年）

施策 16 地域医療の充実したまちをつくる

身近な地域で良質かつ適切な医療が受けられるまちづくり

- (1) 救急医療体制の維持
- (2) 地域医療機関との連携による小児・周産期医療の提供
- (3) かかりつけ医との連携による在宅医療の推進

中期目標期間の役割

市立病院としての役割の発揮

- (1) 救急医療提供体制の維持・充実
- (2) 小児・周産期医療の確保
- (3) 災害や新興感染症等の健康危機への対応
- (4) 那覇市の施策との連携
- (5) 市民への情報の提供・発信
- (6) 外国人対応の充実

4. 中期目標

地方独立行政法人那覇市立病院 第5期中期目標(令和6年度～令和9年度)概要	
那覇市立病院は、救急医療や小児・周産期医療などの中核を担う急性期病院であり、公的使命を果たすための「第5期中期目標(4年間)」を定めています。コロナ禍での病床逼迫や救急停止の経験、医師の働き方改革、新病院棟建設といった環境変化を踏まえ、自主的かつ機動的な病院運営と経営改善を目指します。	
1. 市民向けサービス・診療機能の向上(業務の質)	
救急医療・小児・周産期医療の堅持	●365日24時間の救急医療体制を維持・充実させ、軽症患者の「コンビニ受診」の抑制を推進します。 ●地域医療機関と連携し、安心して出産・子育てができる小児・周産期医療を確保します。
災害・新興感染症への対応	●新病院において地域災害拠点病院の指定を見据えた整備を行い、DMATの派遣体制を整えます。 ●保健所等と連携し、感染症流行時でも救急医療が維持できるよう、関係機関との連携を検討します。
高度医療・がん医療の充実	●医師や看護師などの専門人材の確保・育成、医療機器の計画的な更新(新病院開院時の集中的整備)を行います。 ●地域がん診療連携拠点病院として集学的治療や相談支援を提供し、地域連携を強化します。
多様なニーズへの対応と地域連携	●退院支援を強化して「地域包括ケアシステム」を推進するほか、外国人受診者の受入体制や多言語情報発信を充実させます。 ●医療相談員(MSW)や事務職など、医療スタッフ以外の人材も確保・育成し、現場の負担軽減と経営強化を図ります。
2. 業務運営の改善と効率化	
マネジメントの徹底	職員の意識改革を進め、PDCAサイクルを確実に実践します。
院内・チーム医療の推進	診療科・部門間の多職種連携を強化し、質の高いチーム医療を提供します。
職場環境・ガバナンス	職員のワークライフバランスに配慮した働きやすい職場をつくり、内部統制やコンプライアンス意識を向上させます。
3. 財務内容の改善(経営機能の強化)	
医業収支の回復	コロナ禍で悪化した収支を改善するため、病床稼働率の向上や適正な診療収入の確保に努めます。
効率化と費用節減	弾力的な予算執行で経費を削減し、経常収支比率・医業収支比率の数値目標を設定して経営を効率化します。
資金確保:	新病院開院に伴う病院事業債の元利償還(半分は市立病院の経営努力で捻出)に耐える運転資金を確保します。
4. その他運営に関する重要事項	
新病院の建替・移転	総事業費の縮減に留意しつつ、患者の療養環境を確保しながら新病院への移転・診療開始を円滑に進めます。
DXの推進 (デジタルトランスフォーメーション)	電子カルテやICTの活用により、効率的・効果的な病院運営を推進します。
国ガイドラインへの対応	「公立病院経営強化ガイドライン」に基づく経営強化プランの策定・対応に努めます(ただし中期目標に基づく指示を優先)。

5. 病院理念及び経営方針・戦略等

(1) 病院理念 「和と奉仕」

(2) 経営方針

- ・私たちは、市民の安心できる病院を目指します。
- ・私たちは、微笑みと優しさを持って接するように努めます。
- ・私たちは、診療内容を分かりやすく説明・開示するように努めます。
- ・私たちは、いつも最新の質の高い医療を目指します。
- ・私たちは、地域の医療機関と協力して開かれた病院を目指します。
- ・私たちは、医療・福祉・保健の相互連携の発展に努めます。

救急医療、小児医療、周産期医療、がん診療をはじめ、市民が求める地域に根ざした医療の提供に努め、医療水準の向上を図り、あわせて将来の持続可能な経営を実現するため、データに基づいた経営の可視化、効率化等を積極的に取り組みます。

6. 中期計画及び年度計画

第5期中期計画と主な指標等	令和7年度計画と主な指標等
第1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	
1 市立病院としての役割の発揮	同左
(1) 救急医療提供体制の維持・充実 ① 二次救急 ② 初期（一次）救急 ③ 適正受診の取組み	
(2) 小児・周産期医療の確保	
(3) 災害や新興感染症等の健康危機への対応 ① 平時からの備えと発災時の対応 ② 医療支援への取組み	

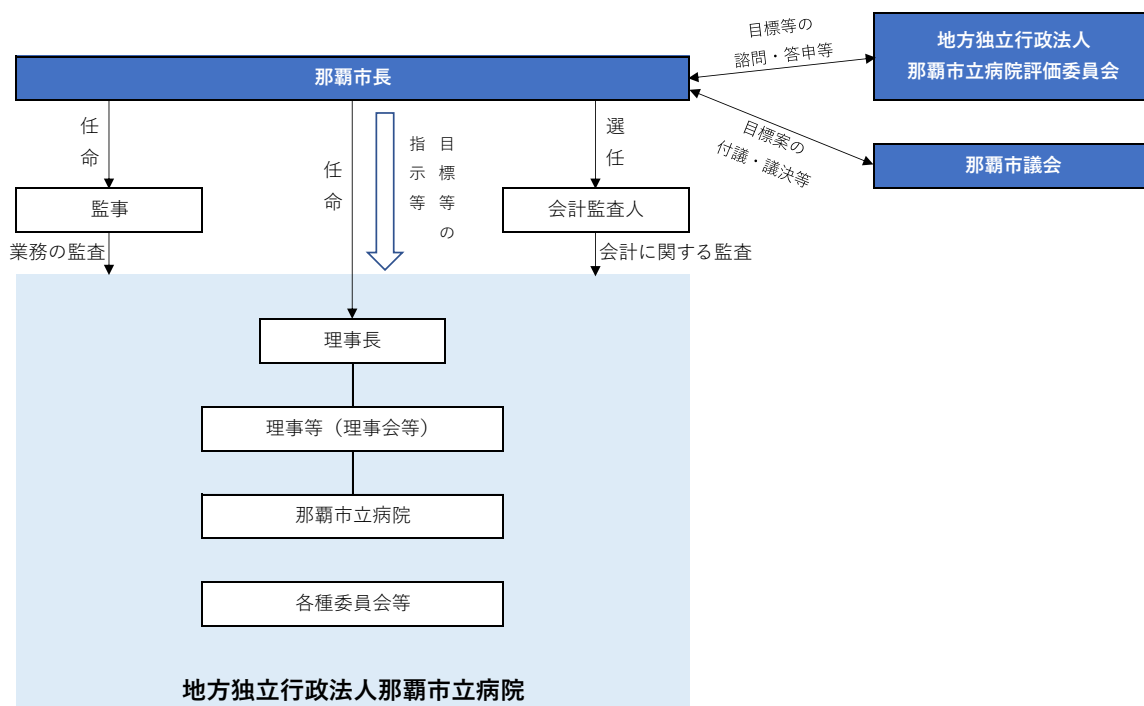
③ 保健所等との連携	
④ 感染症対応時における救急医療提供体制の確保	
(4) 那覇市の施策との連携	
① 保健・福祉行政との連携	
② 地域包括ケアシステムの推進	
(5) 市民への情報の提供・発信	
(6) 外国人対応の充実	
2 診療機能の充実	同左
(1) 高度医療の充実	
① 専門性を持った医療人の確保及び育成	
② 医療機器等の計画的な更新・整備	
(2) がん医療の充実	
(3) 地域医療機関との機能分化、連携推進・強化	
(4) 人材の確保及び育成	
(5) 安全安心で質の高い医療の提供	
① 患者中心の医療	
② 医療安全対策の徹底	
③ 医療の標準化と最適な医療の提供	
3 患者サービスの向上	同左
(1) 快適性及び利便性の向上	
(2) 職員の接遇向上	

第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項	
1 PDCA等のマネジメントサイクルの確実な実践	同左
2 院内連携の推進	同左
(1) 多職種連携の推進	
(2) チーム医療の推進	
3 働きやすい職場環境づくり	同左
4 健全な業務運営	同左
第3 財務内容の改善に関する事項	
1 経営機能の強化	同左
2 収益的収支の向上	同左
3 弾力的な予算執行と費用節減	同左
4 経営の効率化	同左
5 病院事業運営費負担金に関する事項	同左
第4 その他業務運営に関する重要事項	
1 市立病院建替に関する事項	同左
2 デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進	同左
3 公立病院経営強化ガイドラインへの対応	同左
4 地域との協働	同左

7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

(1) ガバナンスの状況

地方独立行政法人那覇市立病院は、中期目標等に基づき法令等を遵守しつつ業務を行い、定款第1条の目的を有効かつ効率的に果たすため、内部統制に係る基本方針を定め、ガバナンス体制として、監事による業務の監査、会計監査人による財務監査を受けるとともに、職務の執行が定款又は他の法令に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制を内部統制システムとして、その整備に関する事項を業務方法書に定めております。



(2) 役員等の状況

① 役員等の状況（令和8年3月31日時点）

役職名	氏名	備考	任期
理事長	ほかま ひろし 外間 浩	病院長 医師	令和6年4月1日～令和10年3月31日
理 事	あらかき ひとし 新垣 均	副病院長 医師	令和6年4月1日～令和8年3月31日
理 事	とみやま なおき 豊見山 直樹	副病院長 医師	令和6年4月1日～令和8年3月31日
理 事	みやた ゆうじ 宮田 裕史	副病院長 医師	令和6年4月1日～令和8年3月31日
理 事	みやざと ひろし 宮里 浩	副病院長 医師	令和6年4月1日～令和8年3月31日

理 事	ふくはら あきこ 譜久原 明子	副病院長 看護師	令和7年4月1日～令和8年3月31日
監 事	なかまつ まさと 仲松 正人	弁護士（みずほのまち法律事務所）	令和6年11月1日～令和9年度財務諸表承認日まで
監 事	しろま ただし 城間 貞	公認会計士（城間公認会計士事務所）	令和6年11月1日～令和9年度財務諸表承認日まで

② 会計監査人の名称及び報酬

会計監査人は EY 新日本有限責任監査法人です。当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属するものに対する、当事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬の額は 11,000,000 円（消費税等を除く）であり、非監査業務に基づく報酬はありません。

（3）職員の状況

常勤職員は令和7年4月1日時点 1,005 人（前年度比 22 人増加）となっています。このうち設立団体からの出向者は 7 人です。

（4）重要な施設等の整備状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

- ・那覇市立病院 新病院棟

② 当事業年度において継続中の主要な施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要な施設等

- ・那覇市立病院 旧病院棟

（5）純資産の状況

単位：百万円

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
設立団体出資金	1,299	－	－	1,299
資本剰余金	5,289	－	－	5,289
利益剰余金	542	－	4,463	▲3,920
純資産合計	7,131	－	4,463	2,668

※単位未満四捨五入のため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

(6) 財源の状況

① 財源の内訳

単位：百万円

区分	金額	構成比率
営業収益	16,979	－
医業収益	16,092	58.86%
運営費負担金収益	581	2.13%
補助金等収益	304	1.11%
その他営業収益	1	0.00%
営業外収益	139	－
運営費負担金収益	45	0.17%
補助金等収益	13	0.05%
財務収益	15	0.05%
その他営業外収益	67	0.24%
臨時利益	46	0.17%
資本収入	10,177	－
運営費負担金収益	484	1.77%
長期借入金	9,693	35.45%
合計	27,341	100.0%

※単位未満四捨五入のため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

② 自己収入に関する説明

地方独立行政法人那覇市立病院における自己収入として、医業収益、補助金等収益などがあります。

8. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

地方独立行政法人那覇市立病院におけるリスク管理については、「業務方法書第9条」により、リスクへ適切な対応を可能とする規定等を整備するものとしております。

9. 業績の適正な評価に資する情報

業務実績の概要については、次のとおりです。詳細につきましては、業務実績報告書をご覧ください。

(1) 外来

指標	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
1 日平均外来患者数	626	634	585	629
外来延べ患者数	151,566	153,579	145,104	151,521

(2) 入院

指標	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
入院患者延べ数 (年)	124,807	135,533	135,479	146,873
入院患者数 (年)	10,200	12,031	12,389	14,104
退院患者数 (年)	10,232	11,974	12,408	14,066
1 日平均入院患者数	342	371	371	403
平均在院日数	11	10	10	9
病床稼働率	72.8%	79.0%	79.1%	88.5%
病床利用率	66.8%	72.0%	71.7%	77.4%

(3) 救急

指標	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
救急外来患者数	19,662	22,644	18,335	19,821
救急車搬送数	4,604	4,875	5,779	6,998

(4) 地域医療支援病院紹介率・逆紹介率

指標	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
紹介率	70.2%	81.4%	88.0%	89.0%
逆紹介率	82.2%	82.2%	94.2%	89.2%

(5) 分娩数

指標	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
分娩件数	253	305	278	277
帝王切開数	120	119	116	123
比率	47.4%	39.0%	41.7%	44.4%

(6) 麻酔別手術数

指標	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
全麻	2,131	2,468	2,442	2,711
腰麻	229	240	129	174
局麻	773	1,145	1,209	1,449
その他	190	217	446	425
合計	3,323	4,070	4,226	4,759

10. 業務の成果と使用した資源との対比

第5期中期計画（大項目）	年度評価評価			
	上段：病院自己評価 下段：市長評価			
	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度
第1 市民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	A	A		
	A			
第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項	A	A		
	A			
第3 財務内容の改善に関する事項	B	A		
	B			
第4 その他業務運営に関する事項	A	A		
	A			

上記の業務成果に関する行政コストは 22,165 百万円です。詳細につきましては、業務実績報告書をご覧ください。

11. 予算と決算との対比

予算（令和7年度）

単位：百万円

区分	予算額①	決算額②	差額 (②-①)
----	------	------	-------------

収入	30,466	27,341	▲3,125
支出	34,049	32,017	▲2,032
単年度資金収支	▲3,583	▲4,676	▲1,093

(注) 詳細につきましては、決算報告書を参照ください。

12. 財務諸表の要約

(1) 貸借対照表

単位：百万円

資産の部	金額	負債の部	金額
I 固定資産	34,313	I 固定負債	37,319
有形固定資産	33,323	資産見返負債	4,575
無形固定資産	982	長期借入金	25,863
投資その他の資産	8	引当金	4,358
II 流動資産	9,038	長期リース債務	2,137
現金及び預金	4,668	資産除去債務	386
医業未収金	3,149	II 流動負債	3,364
未収金	336	一年以内返済予定	1,220
医薬品	157	未払金	1,249
診療材料	116	未払費用	88
貯蔵品	2	前受金	0
前渡金	566	預り金	130
その他	44	短期リース債務	183
		引当金	493
		負債合計	40,683
		純資産の部	金額
		I 資本金	1,299
		II 資本剰余金	5,289
		III 利益剰余金	▲3,920
		純資産合計	2,668
資産合計	43,351	負債純資産合計	43,351

※単位未満四捨五入のため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

(2) 損益計算書

単位：百万円

科目	R7 年度
営業収益 (A)	17,522
営業費用 (B)	21,968

営業外収益 (C)	135
営業外費用 (D)	160
臨時利益 (E)	46
臨時損失 (F)	37
当期純損失 (A-B+C-D+E-F)	4,463

※単位未満四捨五入のため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

単位：百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金 (繰越欠損額)	純資産合計
当期首残高 (A)	1,299	5,289	542	7,131
当期変動額 (B)			▲4,463	▲4,463
その他行政コスト				
当期純損失			▲4,463	▲4,463
その他				
当期末残 (A+B)	1,299	5,289	▲3,921	2,668

※単位未満四捨五入のため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	▲3,976
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	▲8,833
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	8,928
資金減少額 (D=A+B+C)	3,881
資金期首残高 (E)	8,549
資金期末残高 (F=D+E)	4,668

※単位未満四捨五入のため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

(5) 行政コスト計算書

単位：百万円

科目	金額
損益計算上の費用	22,165
経常費用	22,128
臨時損失	37
その他行政コスト	-
合計	22,165

※単位未満四捨五入のため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

13. 財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の説明

コロナ禍以降の物価高騰やエネルギーコストの上昇が依然として続いており、医療材料や医薬品の調達コストが増加傾向にあります。さらに、「医師の働き方改革」に伴う労務管理の徹底と人材確保に伴う人件費の上昇など、病院経営を取り巻く環境はかつてない厳しさに直面しています。

当年度は、長年の課題であった新病院への移転・開院という、当法人にとって大きな転換期を迎えた年度となりました。10月の新病院開院に向け、診療機能を維持しつつ安全な移転作業を進めるため、一時的な入院・手術及び健診の制限や外来診療の縮小を計画的に実施いたしました。この結果、移転前後においては、医業収益および患者動向に影響を大きく受けることとなりました。このような環境下においても、地域の中核病院として急性期医療の機能を強化すべく、医師や看護師をはじめとする人員を確保し、診療体制の充実と近隣医療機関との地域医療連携を推進いたしました。その結果、年間延べ入院患者数は146,873人（前年度比8.4%増）、病床稼働率は88.5%（前年度差9.4ポイント増）となりました。

令和7年度の決算状況について、医業収益は、新病院における増床（455床→470床）、HCU病棟の新設、入院診療単価の上昇と病床稼働率の改善、入院個室の増床による増収、床頭台利用料金の一律設定などにより12.1億円の増収となりました。一方、医業費用も大幅に増加しており、先述の物価高騰及び人件費上昇の影響のほか、新病院に係る費用（建物及び機器等の減価償却費、備品、消耗品、委託料）や新たに発生した委託料などにより、36.1億円の増加となりました。

以上の結果、医業収支は52億9,100万円のマイナスとなりました。新病院移転に伴う臨時損失（固定資産除却損等）も2,800万円ほど計上し、当期純損失は約44億6,300万円となり、次期繰越欠損金として39億2,000万円あまり計上するに至りました。

新病院の開院を無事に終えた一方で、旧病院の解体、第2立体駐車場の建設、外構工事などの周辺整備事業は今後も継続いたします。

今後は患者数の増加、稼働率の改善、および診療報酬改定に伴う大幅な増収が見込まれるものの、当面は新規資産に係る減価償却費の負担が大きく、厳しい収支状況が続く見通しです。医業収支の赤字幅が大きい現状を厳粛に受け止め、将来にわたって持続可能な安定経営基盤を築くためにも、徹底したコスト面の見直しとDX（デジタルトランスフォーメーション）への対応による業務効率化が急務となっています。

（1）貸借対照表

令和7年度末現在の各項目は以下のとおりです。

【資産】

資産合計：43,351百万円（前年度比7,009百万円増）

主な要因は、新病院完成に伴う固定資産（建物等）の増加によるものです。

【負債】

負債合計：40,683百万円（前年比11,472百万円増）

主な要因は、新病院完成に伴う資産見返負債や長期借入金及び長期リース債務等の増加によるものです。

【純資産】

純資産合計：2,668 百万円（前年比 4,463 百万円減）

要因は、当期末処理損失を計上したことによるものです。

（2）損益計算書

令和7年度末現在の各項目は以下のとおりです。

【収益】

収益：17,702 百万円（前年比 2,005 百万円増）

主な要因は、増床及びHCU病棟の新設、病床稼働率の改善等により医業収益が大幅に増加したことによるものです。

【費用】

費用：22,165 百万円（前年比 3,744 百万円増）

主な要因は、物価及び人件費の高騰、新病院開院に伴う費用の増加によるものです。

【当期純損益】

純損失：4,463 百万円（前年比 1,739 百万円の損失増）

主な要因は、医業収益も大幅な増収となりましたが、新病院建設事業及び移転事業、人件費や物価の高騰により収益を上回る費用の増加によるものです。

（3）純資産変動計算書

当期末処理損失の補填として、前期中期目標期間繰越積立金を 2,724 百万円取り崩し、前期中期目標期間繰越積立金の残高は 542 百万円となりました。純資産は、当期純損失 4,463 百万円を含め期末残高 2,668 百万円となりました。

（4）キャッシュ・フロー計算書

【業務活動によるキャッシュ・フロー】

3,976 百万円の支出となり、前年度と比較して 1,881 百万円支出増となっています。医業収入も増収となりましたが、それ以上に支出が増加しており、人員整備や給与ベースアップ、物価高騰、新病院移転等事業等の影響を受け、業務活動はマイナスとなりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

8,833 百万円の支出となり、前年度と比較して 1,197 百万円の支出増となっています。これは、新病院建設や移転事業及び医療機器等の整備により投資活動が増加したことがあげられます。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

8,928 百万円の収入となり、前年度と比較して 3,230 百万円減となっています。これは、新病院建設（本体工事）の最終年度となり整備に係る長期借入金が増加したことがあげられます。

（５）行政コスト計算書

経常費用が 22,128 百万円、臨時損失が 37 百万円で、行政コストは合わせて 22,165 百万円となりました。

14. 内部統制の運用状況

内部統制の主な実施状況は、次のとおりです。

＜内部統制の運用（業務方法書第 5 条、第 8 条、第 9 条、第 14 条）＞

地方独立行政法人那覇市立病院は、法人における内部統制を推進することを目的として、内部統制委員会を整備しており、内部統制の推進に係る方針の策定等、重要事項の審議など、役員（監事を除く。）の職務の執行が定款又は他の法令に適合することを確保するための体制その他業務適正を確保するための体制（内部統制システム）の充実・強化を進めております。

＜監事監査・内部監査（業務方法書第 8 条、第 9 条）＞

監事は、地方独立行政法人那覇市立病院の業務及び会計に関する監査を行います。監査結果報告書を理事長に提出し、監査の結果、是正又は改善を要する事項があるときは報告書に意見を付すことができます。また、理事長は、地方独立行政法人那覇市立病院の業務の適正かつ能率的な執行を図るとともに、会計処理の適正を期すため、内部監査を実施するとともに、その結果を報告させることとしています。

＜入札及び契約に関する事項（業務方法書第 17 条）＞

契約事務の公正性・透明性を確保した合理的な調達の促進のため、基本的に一般競争に付するものとしております。

＜予算の適正な配分（業務方法書第 18 条）＞

運営費負担金等を原資とする予算の配分が適正に実施されることを確保するための体制整備及び評価結果を法人内部の予算配分等に活用する仕組みとして、前年度 3 月の理事会において期首時点の各事業の予算額を決定しています。また、期中においても必要に応じて所要額の調査を行い、理事会において各事業の予算執行状況の報告を行なうとともに、所要額調査の結果及び予算執行状況を踏まえた予算額の見直しを行なっています。

15. 法人の基本情報

(1) 沿革

平成 20 年 4 月 地方独立行政法人として設立

(2) 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）

(3) 設立団体

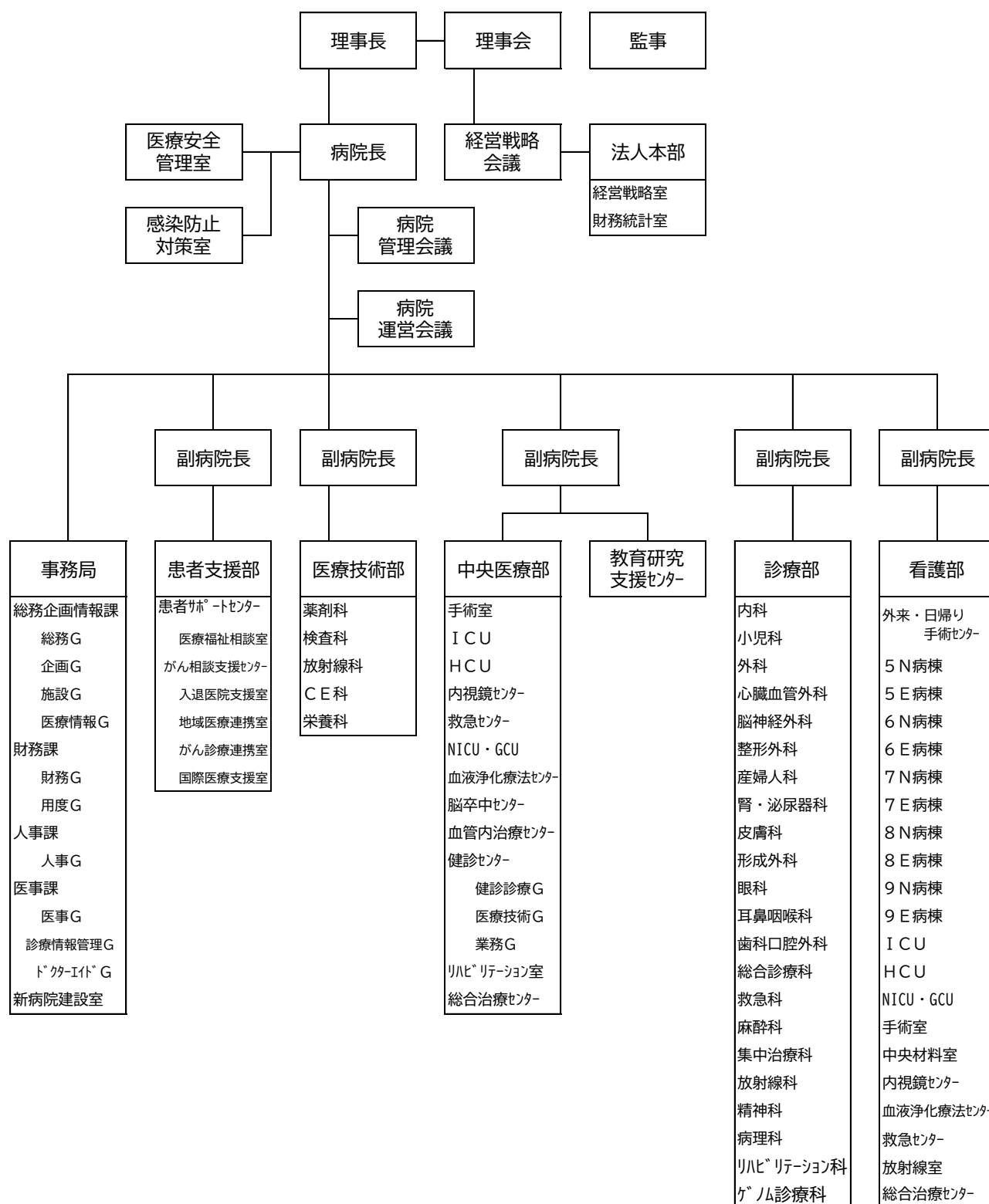
那覇市

(4) 病院の所在地

沖縄県那覇市古島 2 丁目 31 番 1

(5) 組織図

令和7年12月1日



(6) 翌事業年度（令和8年度）に係る予算、収支計画及び資金計画

1 予算（令和8年度）

単位：百万円

区分	金額
収入	
営業収益	18,695
医業収益	18,092
運営費負担金収益	560
補助金等収益	43
営業外収益	160
運営費負担金収益	102
営業外雑収益	58
臨時収益	34
資本収入	3,369
運営費負担金収益	702
長期借入金	2,667
その他資本収入	0
その他の収入	100
計	22,358
支出	
営業費用	19,042
医業費用	18,163
給与費	9,968
材料費	4,955
経費	3,129
研究研修費	111
一般管理費	879
営業外費用	309
臨時損失	34
資本支出	3,960
建設改良費	2,740
償還金	1,220
その他支出	100
計	23,445

(注1) 計数は、端数をそれぞれ四捨五入しています。

(注2) 給与費のベースアップ率を3%として試算しています。

2 収支計画（令和8年度）

単位：百万円

区分	金額
収入の部	19,231
営業収益	19,041
医業収益	18,036
運営費負担金収益	560
補助金等収益	41
資産見返運営費負担金戻入	356
資産見返物品受贈額戻入	47
雑益	1
営業外収益	157
運営費負担金収益	102
営業外雑収益	55
臨時利益	33
支出の部	22,096
営業費用	21,755
医業費用	20,901
給与費	10,073
材料費	4,843
減価償却費	2,008
経費	3,872
研究研修費	105
一般管理費	854
営業外費用	309
臨時損失	32
純利益	▲2,865
目的積立金取崩額	0
総利益	▲2,865

（注1）計数は、端数をそれぞれ四捨五入しています。

3 資金計画（令和8年度）

単位：百万円

区分	金額
資金収入	27,249
業務活動による収入	18,889
診療業務による収入	18,092
運営費負担金による収入	662
補助金等収入	43
その他の業務活動による収入	92
投資活動による収入	802
運営費負担金による収入	702
その他の投資活動による収入	100
財務活動による収入	2,667
長期借入れによる収入	2,667
その他の財務活動による収入	0
前事業年度からの繰越金	4,891
資金支出	27,249
業務活動による支出	19,385
給与費支出	10,479
材料費支出	4,955
その他の業務活動による支出	3,951
投資活動による支出	2,840
有形固定資産の取得による支出	2,740
その他の投資活動による支出	100
財務活動による支出	1,220
長期借入金の返済による支出	1,220
移行前地方債償還債務の償還による支出	0
その他の財務活動による支出	0
翌事業年度への繰越金	3,804

（注1）計数は、端数をそれぞれ四捨五入しています。

監 査 報 告 書

地方独立行政法人 那覇市立病院
理 事 長 外 間 浩 様

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人那覇市立病院の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年度（第18期事業年度）の業務及び会計について監査を行いました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監事の監査の方法の概要

私たち監事は、地方独立行政法人那覇市立病院監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な文書を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討を加えました。

理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて理事等から報告を求め、当該事項の状況を詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) キャッシュ・フロー計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 損失の処理に関する書類（案）は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (5) 純資産変動計算書は、法令等に従い、法人の純資産の状況を変動の内容に応じて正しく示しているものと認めます。
- (6) 行政コスト計算書は、法令等に従い、業務運営に係るコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。
- (7) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (8) 決算報告書は、法令等に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (9) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為または法令等に違反する重大な事実は認められません。

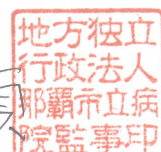
なお、理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。

令和8年6月24日

地方独立行政法人 那覇市立病院

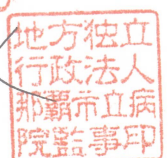
監 事

城間 真



監 事

伴 松 正



独立監査人の監査報告書

2026年6月23日

地方独立行政法人那覇市立病院

理事長 外間 浩 殿

EY新日本有限責任監査法人

沖 縄 事 務 所

指定有限責任社員 公認会計士 田 中 友 康
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 前 野 信 哉
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第35条第1項の規定に基づき、地方独立行政法人那覇市立病院の2025年4月1日から2026年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、地方独立行政法人那覇市立病院の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。地方独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、地方独立行政法人から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書（第18期事業年度の会計に関する部分を除く。）である。理事長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における地方独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する理事長及び監事の責任

理事長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における地方独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び地方独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

会計監査人の報告

当監査法人は、法第35条第1項の規定に基づき、地方独立行政法人那覇市立病院の2025年4月1日から2026年3月31日までの第18期事業年度の損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち、会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第18期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第17期事業年度以前の会計に関する部分は、監査されていない財務諸表に基づき記載されている。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- （１） 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- （２） 事業報告書（第18期事業年度の会計に関する部分に限る。）は、地方独立行政法人那覇市立病院の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- （３） 決算報告書は、理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

理事長及び監事の責任

理事長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における地方独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

＜報酬関連情報＞

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、地方独立行政法人の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、事業報告書の7 持続的に適正なサービスを提供するための源泉に記載されている。

利害関係

地方独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上